

平成 28 年度 施策評価表

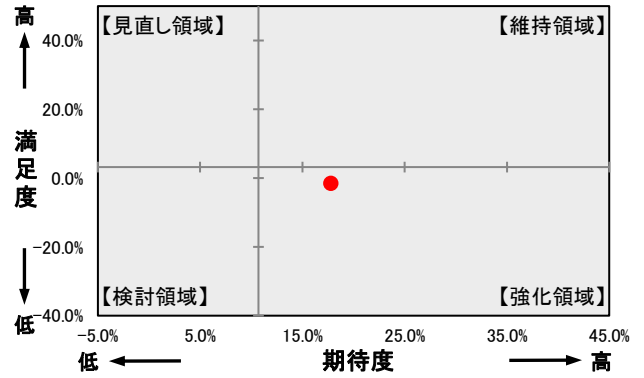
住民意識調査結果

施策No. 1

1. <施策の概要>

記入日 平成 29 年 7 月 18 日

政 策	【I】豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
基本 施策	【1】未来を担う子どもの育成
施 策 名	① 子育て支援の充実
施 策 の 基本方針	子どもと親がともに笑顔で成長していけるよう、地域をあげて社会全体で子ども・子育てを支援し、支えあうまちづくりを進め、子育て家庭が孤立しないように、情報交換と子育ての仲間づくりができる場や相談体制の充実を図ります。義務教育終了までの子どもの医療費の無料化と母子保健事業や予防接種事業の助成を継続させます。また、子どもと親が安心して、学べる・遊べる・集える環境を整えます。
評価者職氏名	次長 芳田賢二 主担当課 教育委員会事務局
関 係 課	長寿福祉課・町民課



	当該施策の値	施策中順位	平均値
満 足 度	-1.5%	22/40	3.20%
期 待 度	17.8%	6/40	10.70%

2. <施策の現状分析>

施策の概況	<p>住民意識調査やニーズを踏まえた、施策の現状と課題</p> <p>子ども・子育て支援事業計画のアンケート結果によると、本町の子育てニーズは、就学前幼児について親とくに母親については、半数が就労せず自らその時期の子どもに向き合い子育てをする傾向が強く、その一方就労している保護者も半数存在しています。</p> <p>また、子どもの就学後は、未就労者の多くが就労したいという傾向が強くなっています。このことから、就学前の支援については、親子ともに孤立することのないように相談・交流事業を強化するとともに、就労している保護者を支援するためのこども園の運営は子どもの就学前教育と共に重要です。</p>	<p>社会環境や国・県の動向など施策を取巻く状況</p> <p>我が国では、出生率の低下や晩婚化により、急速に少子化が進み、子どもを取り巻く環境が著しく変化しています。特に共働き世帯の増加や核家族化の進行により、子育て支援の必要性が急速に高まっています。</p> <p>国は、平成24年に子ども・子育て関連3法を成立させ、「子ども・子育て支援新制度」を平成27年から実施しています。</p> <p>奈良県では、子どもを生み育てやすく、子どもが健やかに育つ環境づくりのため、「奈良県こどもすくすく・子育ていきいきプラン」(H27~31)を策定し、少子化対策を重点的に取り組んでいます。</p>
-------	--	---

3. <役割分担の適切性>

No	役 割 分 担	適正化	改善に向けた方針
1	個人でできること ・積極的に地域と関わり、子育て等について学ぶ。 ・個々の立場で子育て家庭に関わり、サポートする。	適正に行われている	役割分担は適正であり、見守り隊(2小学校)が29人になるなど、安心して子育てできる地域づくりが進んでいます。
2	地域でできること(町内会・自治会レベル) ・地域の伝統文化を守り育てる活動を通して、世代間交流と子育ての知恵の継承を図る。 ・子育て家庭への情報提供や見守りなど、子どもも保護者も安心して、楽しく子育てできる地域づくりに努める。	適正に行われている	
3	地域でできること(自治協議会レベル) ・環境学習、防災学習等を通じて地域を支える活動や地域の様々な問題に取り組む活動などを通して、地域全体で子育てを支え、地域の教育力や子育て力を高める。	適正に行われている	
4	行政が担うこと 子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、町民ニーズを取り入れた計画となるよう見直し、子育て支援を推進し、福祉医療、健診予防接種等の助成を行う。	適正に行われている	

4-1. <指標の設定>

←-----> 後期基本計画期間

指 標 名	単 位	年度	現状値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	H32	他団体比較 (ベンチマーク)
1 未就園児親子交流の場参加率	%	目 標	44.0	41.8	48.0	56.0	64.0	72.0	80.0	
		実 績								
2 子育て相談先の有る人の割合	%	目 標	91.0	—	93.0	95.0	97.0	99.0	100.0	
		実 績								
3 子育て講座のべ参加者数	人	目 標	32	55	65	75	85	95	100	
		実 績								
待機児童数	人	目 標	0	0	0	0	0	0	0	
		実 績								
		目 標								
		実 績								
		目 標								
		実 績								

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

子育て支援の拠点施設としてこども園を利用していないが育児仲間がほしい方や子育ての不安を誰かに相談したい方の為に、にこにこランド、にこにこルーム、子育て講座を開設しています。

指標については、児未就園児親子交流の場参加率については、計画数値を上回っています。にこにこルーム・にこにこランドの取組が保護者に定着しつつあると考えられます。

子育て講座のべ参加者数については、開催時期が寒い時期となり予定より参加者が少なく、目標値を下回っています。参加率向上のため、季節による影響に左右されない方策を検討する必要があります。

5. <施策全体の方針>

地域が一体となった子育てに対して支援し、地域内で安心して子どもを生き育て、子どもが健やかに育つことを目標に進めます。また、本町の子育て支援は、教育的領域と福祉的領域が混在するなかで、一体的に考え、妊娠期から切れ目のない子育て支援施策を推進します。子どもと親が安心して集える場所づくりを進めます。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		教育・保育サービスを充実します。	
1	成果	遠距離通園児の安全確保及び円滑な通園手段が確保されています。また、0～5歳までの幅広い幼児を預かり、教育・保育に取り組んでいます。	課題	多様な保育ニーズ（外国籍や特別な配慮を要する子ども）への対応が求められています。また、通園車両の老朽化対応が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	人材バンクを制度化し、保育教諭の人材確保を進めるとともに、保育教諭の能力向上を図ります。また、地域に開かれた園づくりを進め、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりを園運営のなかで展開していきます。さらに今後、地域ごとの園児の偏在が進むことから中期的な通園対策を検討します。		
No	主な取組内容		子育てに関する交流や情報提供、相談・指導の充実を図ります。	
2	成果	「にこにこランド」「にこにこルーム」、手作り図書館開設により、子育て世代の交流や親子交流が深まっています。	課題	子育てサポーターの活躍の場が少ないとともに、子育て家庭には情報が十分に行き渡っていません。また、在宅子育て家庭が孤立しないような対策が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	保護者の子育ての力を高め、子どもの健やかな成長を促すことを目標に、継続的に保護者に適切な情報や交流の場を提供します。子育てサポーターの活躍支援、子育て情報ポータルサイト設立への検討を進めます。妊娠期から切れ目のない支援を行うための環境整備を進めます。		
No	主な取組内容		子育て支援医療を継続し、健康増進を図ります。	
3	成果	平成28年度から医療費の無償化の範囲について、所得制限をなくし、対象年齢（18歳まで）を拡大しました。	課題	医療給付費の増加にかかる財源の確保が必要となります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	子育て世帯の経済的負担の軽減及び対象者の健康の保持、福祉の増進のために子ども医療扶助事業を継続します。		
No	主な取組内容		教育・保育内容を充実します。	
4	成果	「和太鼓」や、「森で遊ぶ」の取組を通じ園児の成長を促進しています。また、学童保育については、登録者数は定員を超えており、特に吉野学童は利用充足率（9割）が高く、効率的な運営に繋がっています。	課題	保育教諭の資質向上や発達段階に応じたカリキュラムの充実が必要です。また、夏季休業時等の学童保育指導員が不足しています。
	次年度及び中長期的な今後の方針	年間運営計画の実施後の振り返りを保育教諭で確実なものとし、保護者等へのアンケート調査の実施など成果を見えるものとし、改善すべき点を明らかにしつつ、内容の充実を目指します。学童保育については、就労支援とその子供たちの居場所の充実を図るとともに学童保育指導員の人材登録制度などの検討を進めます。		
No	主な取組内容		子どもと親が安心して集える場所づくりを進めます。	
5	成果	手づくり図書館2箇所開設（H28）、ピンクル広場の整備（H27）を行いました。また、こども園等を開放し、親子で集える場を提供しています。	課題	手づくり図書館の運営の担い手が不足しています。
	次年度及び中長期的な今後の方針	子ども達の居場所確保に留まらず、女性が活躍できる場として手づくり図書館などの居場所が必要となっています。この取組を発展させるため、人材育成や地域の人財活用を進めます。各地域の実情にあった機能を充実させます。		
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】			施策評価												
				H28 (決算)	H29 (現予算)	総合評価	H30年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)					
							優先	方向性	予算	予算	人件費	予算	人件費						
1	1,2,4	こども園管理総務事業 教育委員会 一般	直接事業費	50,444	51,352	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	成果向上・費用維持	51,400	→	→	→	→	☆こども園管理総務事業 ☆よしのこども園事業 ☆わかばこども園事業 発達段階に応じたカリキュラム充実と保育教諭の資質向上のための研修機会の増大に努めること。 ☆通園バス運行事業 通園車両更新の計画についてはコストの削減に努めること。 ☆子育て支援事業 H30～31子育て支援事業計画の見直し。 H30ニーズ調査・H31計画策定により調査費、計画策定支援委託費の増額。 H32に向けて、子育てサポーターの活躍支援を契機とした地域ぐるみでの子育て環境づくりの推進、子育て情報ポータルサイト設立への検討を進めること。 子育て支援については、妊娠期からの切れ目のない支援が重要であり、教育・福祉・医療の横断的な支援を円滑に行うため、担当部署で構成された子育て連携会議での現状把握や情報交換を積極的に行うこと。 学童保育指導員の人材登録制度などの検討を進めること。 ☆市町村母子保健事業 H30までに子育て世代包括支援センターの設置に向けて検討を進めること。					
			関与人件費	6,573	6,573			≡	生産性向上						6,573				
			うち一般財源	31,858	34,099										35,973				
2	1,2,4	よしのこども園事業 教育委員会 一般	直接事業費	1,470	1,591	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	成果向上・費用維持	1,600	→	→	→	→						
			関与人件費	54,562	54,562			≡	生産性向上						54,562				
			うち一般財源	56,032	56,153										56,162				
3	1,2,4	わかばこども園事業 教育委員会 一般	直接事業費	494	516	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	成果向上・費用維持	520	→	→	→	→						
			関与人件費	31,755	31,755			≡	生産性向上						31,755				
			うち一般財源	32,249	32,271										32,275				
4	1	通園バス運行事業 教育委員会 一般	直接事業費	9,631	10,005	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持	10,005	→	→	→	→						
			関与人件費	792	792			≡	現状維持						792				
			うち一般財源	10,423	10,797										10,797				
5	3	子ども医療扶助事業 町民課 一般	直接事業費	11,968	10,772	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持	10,772	→	→	→	→						
			関与人件費	1,821	1,821			≡	現状維持						1,821				
			うち一般財源	11,413	8,469										8,469				
6	3	ひとり親家族等医療扶助事業 町民課 一般	直接事業費	2,450	2,381	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持	2,381	→	→	→	→						
			関与人件費	950	950			≡	現状維持					950					
			うち一般財源	2,216	2,101									2,101					
7	3	児童手当事業 町民課 一般	直接事業費	58,880	59,855	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持	59,855	→	→	→	→						
			関与人件費	1,505	1,505			≡	現状維持					1,505					
			うち一般財源	11,307	11,594									11,594					
8	3	児童扶養手当事業 町民課 一般	直接事業費	0	0	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持	0	→	→	→	→						
			関与人件費	950	950			≡	現状維持					950					
			うち一般財源	950	950									950					
9	3	特別児童扶養手当事業 町民課 一般	直接事業費	32	38	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持	38	→	→	→	→						
			関与人件費	713	713			≡	現状維持					713					
			うち一般財源	713	713									713					
10	1	子育て短期支援事業 長寿福祉課 一般	直接事業費	0	162	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持	162	→	→	→	→						
			関与人件費	158	158			≡	現状維持					158					
			うち一般財源	158	320									320					
11	2,3	市町村母子保健事業 長寿福祉課 一般	直接事業費	3,531	4,177	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	○	成果・費用とも維持	4,431	→	→	→	→						
			関与人件費	5,622	5,939			≡	現状維持					5,939					
			うち一般財源	9,083	10,038									10,292					
12	2	児童虐待対策事業 長寿福祉課 一般	直接事業費	0	0	A 業務の内容は適切である	B	成果向上・費用維持	0	→	→	→	→						
			関与人件費	1,188	1,980			≡	生産性向上					1,980					
			うち一般財源	1,188	1,980									1,980					
13	1,2,5	子育て支援事業 教育委員会 一般	直接事業費	496	604	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	◎	成果向上・費用拡大	1,850	↗	→	↗	→						
			関与人件費	12,354	12,354			≡	有効性の向上					12,354					
			うち一般財源	12,850	12,958									14,204					
14	4	学童保育事業 教育委員会 一般	直接事業費	9,660	12,061	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	成果向上・費用維持	10,861	→	→	→	→						
			関与人件費	3,801	3,801			≡	生産性向上					3,801					
			うち一般財源	6,216	7,059									6,638					
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
施策コスト 合計					149,056	153,514			153,875										
					122,744	123,853			123,853										
					271,800	277,367			277,728										
					186,656	189,502			192,468										
					15.50	15.64			15.64										